

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月5日

【四半期会計期間】 第119期第1四半期
(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 押 味 至 一

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 内 田 顕

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 内 田 顕

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期 連結累計期間	第119期 第1四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	347,820	360,989	1,693,658
経常利益 (百万円)	8,363	15,871	21,365
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,469	10,650	15,139
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,307	8,170	69,252
純資産額 (百万円)	376,202	442,581	436,952
総資産額 (百万円)	1,675,899	1,753,174	1,839,259
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.30	10.26	14.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.7	25.1	23.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、一部に弱さがみられたものの全体としては緩やかな回復となった。我が国経済においては、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善傾向が進み、個人消費が底堅く推移するなど、回復基調が継続した。

国内建設市場については、公共投資は引き続き高い水準を維持し、民間設備投資も製造業・非製造業ともに持ち直しの動きが現れたことから、建設投資全体では堅調な動きとなった。

こうした中、当社グループは今年度から「中期経営計画（2015～2017年度）」をスタートさせ、中核である当社建設事業を再生・強化し、当社グループの強みを活かせる事業領域を拡充するとともに、これらの施策を推進する経営基盤の確立により各事業の質的向上と相乗効果を実現し、業績の回復・拡大を目指す取り組みを開始した。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高は、当社の建築工事及び海外連結子会社の受注の増加等により、前年同四半期連結累計期間比56.5%増の4,973億円（前年同四半期連結累計期間は3,177億円）となった。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同30.4%増の3,410億円（前年同四半期連結累計期間は2,614億円）となった。

売上高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比3.8%増の3,609億円（前年同四半期連結累計期間は3,478億円）となった。

利益面では、当社の建築工事及び国内連結子会社の総利益の増加等から、営業利益は前年同四半期連結累計期間比76.2%増の116億円（前年同四半期連結累計期間は66億円）となり、経常利益は、為替差損益の好転等による営業外損益の改善も加わり、前年同四半期連結累計期間比89.8%増の158億円（前年同四半期連結累計期間は83億円）となった。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比138.3%増の106億円（前年同四半期連結累計期間は44億円）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

① 土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比3.7%増の730億円（前年同四半期連結累計期間は705億円）となった。

営業利益は、完成工事総利益率が向上したことから、前年同四半期連結累計期間比71.0%増の66億円（前年同四半期連結累計期間は38億円）となった。

② 建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比0.2%増の1,725億円（前年同四半期連結累計期間は1,721億円）となった。

営業利益は、完成工事総利益率が改善したことから、前年同四半期連結累計期間比225.1%増の19億円（前年同四半期連結累計期間は6億円）となった。

③ 開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

開発事業等の業績は低調に推移し、売上高は前年同四半期連結累計期間比31.5%減の53億円(前年同四半期連結累計期間は77億円)、営業損益は2億円の損失(前年同四半期連結累計期間は1億円の利益)となった。

④ 国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

建設系の連結子会社の業績が好調に推移したことを主因に、売上高は前年同四半期連結累計期間比12.7%増の759億円(前年同四半期連結累計期間は674億円)、営業利益は前年同四半期連結累計期間比299.5%増の21億円(前年同四半期連結累計期間は5億円)となった。

⑤ 海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、米国における完成工事高の増加を主因に、前年同四半期連結累計期間比14.4%増の691億円(前年同四半期連結累計期間は604億円)となった。

営業利益は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比4.2%減の12億円(前年同四半期連結累計期間は12億円)となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比860億円減少し、1兆7,531億円(前連結会計年度末は1兆8,392億円)となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少881億円等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比917億円減少し、1兆3,105億円(前連結会計年度末は1兆4,023億円)となった。これは、支払手形・工事未払金等の減少516億円及び有利子負債残高[※]の減少420億円等によるものである。なお、有利子負債残高は、3,430億円(前連結会計年度末は3,850億円)となった。

純資産合計は、株主資本2,916億円、その他の包括利益累計額1,488億円、非支配株主持分21億円を合わせて、前連結会計年度末比56億円増加の4,425億円(前連結会計年度末は4,369億円)となった。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.5ポイント好転し、25.1%(前連結会計年度末は23.6%)となった。

(注) [※]短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は17億円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日 ～平成27年6月30日	—	1,057,312,022	—	81,447,203	—	20,485,062

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 17,386,000	—	—
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 1,035,529,000	1,035,529	—
単元未満株式	普通株式 4,397,022	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022	—	—
総株主の議決権	—	1,035,529	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式17,386,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	17,386,000	—	17,386,000	1.64
計	—	17,386,000	—	17,386,000	1.64

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	252,250	236,170
受取手形・完成工事未収入金等	※2 545,422	457,295
販売用不動産	45,401	44,466
未成工事支出金	71,815	82,035
開発事業支出金	32,599	35,237
その他のたな卸資産	10,049	11,801
その他	168,175	165,038
貸倒引当金	△2,969	△3,057
流動資産合計	1,122,746	1,028,986
固定資産		
有形固定資産		
土地	180,197	182,852
その他（純額）	167,024	172,515
有形固定資産合計	347,222	355,367
無形固定資産		
	5,220	5,150
投資その他の資産		
投資有価証券	304,849	304,944
その他	68,187	67,717
貸倒引当金	△8,965	△8,992
投資その他の資産合計	364,071	363,669
固定資産合計	716,513	724,187
資産合計	1,839,259	1,753,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	539,811	488,137
短期借入金	122,322	130,255
コマーシャル・ペーパー	53,700	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未成工事受入金	104,846	129,243
工事損失引当金	58,195	50,882
その他の引当金	5,840	5,753
その他	152,540	138,058
流動負債合計	1,047,257	952,330
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	129,074	132,772
退職給付に係る負債	53,697	52,988
その他	102,278	102,500
固定負債合計	355,050	358,261
負債合計	1,402,307	1,310,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	163,104	171,159
自己株式	△6,262	△6,273
株主資本合計	283,593	291,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,662	106,565
繰延ヘッジ損益	△498	△493
土地再評価差額金	20,834	20,834
為替換算調整勘定	24,472	21,905
退職給付に係る調整累計額	△149	△4
その他の包括利益累計額合計	151,321	148,807
非支配株主持分	2,037	2,136
純資産合計	436,952	442,581
負債純資産合計	1,839,259	1,753,174

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	314,729	329,969
開発事業等売上高	33,090	31,020
売上高合計	347,820	360,989
売上原価		
完成工事原価	293,959	303,366
開発事業等売上原価	28,292	26,536
売上原価合計	322,251	329,903
売上総利益		
完成工事総利益	20,770	26,602
開発事業等総利益	4,798	4,483
売上総利益合計	25,568	31,086
販売費及び一般管理費	18,956	19,432
営業利益	6,612	11,653
営業外収益		
受取配当金	2,109	1,864
為替差益	—	1,237
持分法による投資利益	236	1,471
その他	1,597	1,454
営業外収益合計	3,943	6,027
営業外費用		
支払利息	1,237	1,051
その他	954	759
営業外費用合計	2,192	1,810
経常利益	8,363	15,871
特別利益		
固定資産売却益	216	101
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	220	101
特別損失		
固定資産売却損	14	0
固定資産除却損	15	20
減損損失	224	—
訴訟和解金	84	—
その他	26	—
特別損失合計	366	20
税金等調整前四半期純利益	8,216	15,952
法人税、住民税及び事業税	619	749
法人税等調整額	3,113	4,512
法人税等合計	3,733	5,261
四半期純利益	4,483	10,690
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,469	10,650

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	4,483	10,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,559	△99
繰延ヘッジ損益	△54	2
土地再評価差額金	78	—
為替換算調整勘定	△2,551	△3,610
退職給付に係る調整額	△11	144
持分法適用会社に対する持分相当額	△195	1,042
その他の包括利益合計	5,824	△2,519
四半期包括利益	10,307	8,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,235	8,136
非支配株主に係る四半期包括利益	71	34

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間から、カジマ ヨーロッパ リミテッドの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間から、株式の取得により子会社となった1社及び関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。また、清算した関連会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は無い。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	百万円	百万円
関係会社	1,909	1,511
その他	4,954	5,290
計	6,863	6,801

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。

(2) その他

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
ドバイメトロプロジェクトの工事代金回収に関する偶発債務 (債務者 ドバイ道路交通局)	24,239百万円	22,935百万円

なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルトリスクに限定されている。

※2 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
4,913百万円	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用等に係る償却費を含む。)並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
	百万円	百万円
減価償却費	4,087	4,630
のれんの償却額	3	—
負ののれんの償却額	159	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,600	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,599	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	70,505	170,609	7,506	38,710	60,487	347,820	—	347,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,491	271	28,713	5	30,481	△30,481	—
計	70,505	172,101	7,777	67,424	60,492	378,301	△30,481	347,820
セグメント利益	3,861	604	139	532	1,286	6,424	187	6,612

(注) 1 セグメント利益の調整額187百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	73,090	172,315	5,054	41,346	69,183	360,989	—	360,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	190	269	34,630	5	35,096	△35,096	—
計	73,090	172,506	5,323	75,976	69,188	396,085	△35,096	360,989
セグメント 利益又は損失(△)	6,602	1,963	△286	2,128	1,232	11,641	12	11,653

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額12百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4.30円	10.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,469	10,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,469	10,650
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,038,387	1,038,310

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月4日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 登 樹 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。